



行方市
NAMEGATA

議会だより

No.21

平成22年11月1日発行

発行:行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL 0299 (55) 0111 発行者:行方市議会議長 平野晋一 編集:行方市議会広報委員会



うなぎ稚魚の放流 (水産教室)

主な内容

- 平成21年度決算9会計 約263億円を認定
決算特別委員会を設置 2～5p
- 税条例の改正など10議案を可決 6～7p
- 議員定数等調査特別委員会の最終報告 8～9p
- 第3回臨時会 10p
- 一般質問 4名の議員が登壇 11～14p
- 委員会レポート 行政視察報告 15～16p
- 議会トピックス 議会日誌など 17p
- 市民の声 18p

平成22年
9月
定例会

平成 21 年度 決算

将来負担に改善みられる

9 会計
約 263 億円
を認定

9 月定例会

平成 22 年第 3 回行方市議会定例会は、9 月 6 日から 24 日までの 19 日間の会期で開催しました。

本会議では、平成 21 年度決算の認定案 9 件のほか、補正予算案、契約案など 8 件が市長から、また、条例の制定案、附帯決議案の 2 件が議員から提出され、いずれも原案のとおり、全会一致で認定、可決しました。また、6 月定例会で継続審査とした請願 1 件も全会一致で採択しました。

このほか、議員定数等調査特別委員会の調査結果の報告がありました。



学校等適正配置実施計画に基づく小中学校施設整備事業（麻生中学校）



公共施設への AED の整備（霞ヶ浦ふれあいランド）

優先的に
行われた
主な事業



米軍再編交付金等を活用した道路整備（沖洲区）



天王崎周辺開発事業による白帆荘解体工事

一般会計

景気の低迷で市税が減収

一般会計の歳入は、市税は全体において、景気の低迷や高齢化の進展など時代の流れが如実に反映され、前年度比 3・2%、1 億 2,424 万 4,000 円の減となりました。地方交付税は、当初減額が見込まれていましたが、国の緊急経済対策によって、前年度比 5・9%、3 億 1,586 万 7,000 円の増となりました。

歳出は、総務費において、定額給付金事業の国庫補助の減額等によって、前年度比 14・8%、5 億 5,949 万 9,000 円の大減となった一方、土木費において、道路の維持補修及び改良舗装事業の増額等によって、前年度比 30・1%、3 億 3,337 万 3,000 円の大増となりました。

歳入歳出差引額は、6 億 5,714 万 1,000 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 3,423 万円を差し引いた実質収支は 5 億 2,291 万 1,000 円の黒字となりました。

第 3 回定例会の経過

〔9 月〕

6 日 本会議

・開会

・会期の決定

・諸般の報告

・議案の上程、説明（報告・平成 21 年度決算）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例・補正予算）

・例・補正予算

7 日 休会（議案等調査）

8 日 本会議

・質疑（平成 21 年度決算）

・決算特別委員会の設置、付託、委員の選任

9 日 決算特別委員会（第 1 分科会）

・正副委員長長の互選

・分科会の設置、委員の選任

10 日 決算特別委員会（第 1 分科会）

・正副委員長長の互選

・分科会の設置、委員の選任

・総務委員会

・副委員長長の互選

・決算特別委員会（第 1 分科会）

・正副委員長長の互選

・分科会の設置、委員の選任

・決算特別委員会（第 1 分科会）

・正副委員長長の互選

・分科会の設置、委員の選任

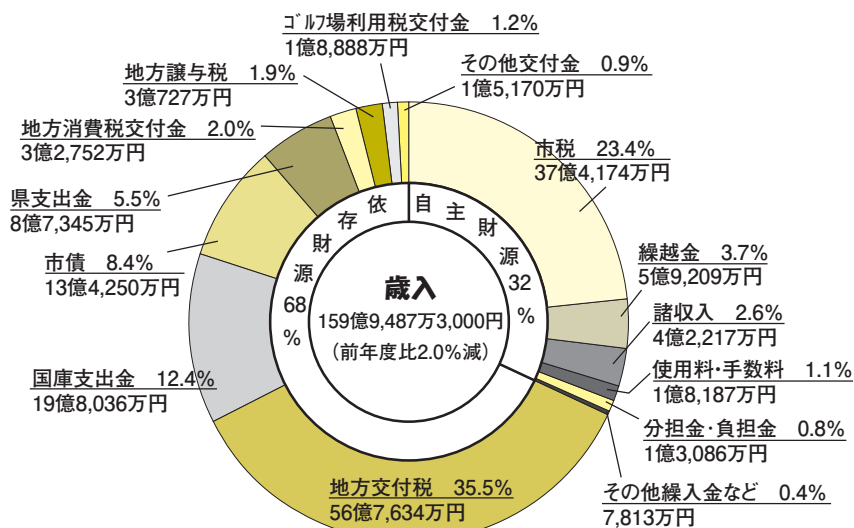
・決算特別委員会（第 1 分科会）

平成21年度一般会計の決算で見る

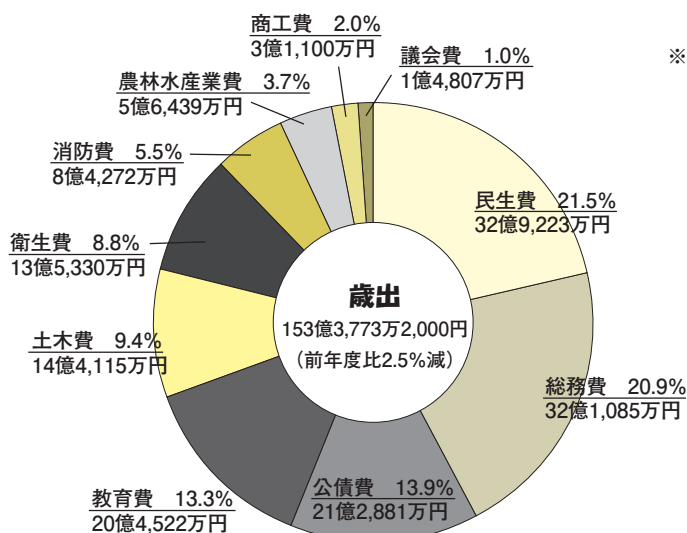
これが行方市の家計状況

歳入（入ってきたお金）は・・・

- 依然として、市税などの自主財源より地方交付税などの依存財源の占める割合が多い。
- 市税の収入率は91.2%で、前年度に比べ0.2%増加している。



※金額は100万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しません。



歳出（使ったお金）は・・・

- 予算に対する執行率は 89.4%
- 性質別に見ると、主なもので人件費 21.3%、公債費 13.9%、物件費 13.0%、扶助費 10.6%、補助費等 10.5%となる。

基金（貯金）と 市債（借金）は…

- 基金は、一般会計は 37 億 8,659 万 1,000 円（前年度比 40.0%増）、特別会計は 4 億 3,699 万 1,000 円（前年度比 30.6%減）
- 市債は、237 億 6,774 万 4,000 円（前年度比 1.3%減）

11月12日	休会
13日	本会議
14日	・一般質問（4議員）
15日	休会（議事整理）
16日	議員定数等調査特別委員会
16日	休会（議事整理）
21日	教育厚生委員会
21日	・請願審査
22日	決算特別委員会
22日	休会（議事整理）
23日	・分科会委員長報告、質疑、討論、採決
23日	・常任委員長報告、質疑、討論、採決
23日	・決算特別委員長報告、質疑、討論、採決
23日	・議員定数等調査特別委員長報告、採決
23日	・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（契約、決議、条例（議員提案）
23日	・閉会中の所管事務調査
23日	・議員の派遣
23日	・閉会

平成 21 年度の決算は、議長及び議会選出監査委員を除く 21 人で構成する「決算特別委員会（委員長：成嶋常松、副委員長：椎名政利）」を設置・付託し、審査を行いました。

決算特別委員会ではさらに 2 つの分科会（第 1 分科会・第 2 分科会）に分かれ、詳細にわたり審査を行いました。その審査の内容を一部要約してお伝えします。

福祉・健康



問 平成 21 年度の保育園の延長保育事業の利用者の実績はどのくらいか。

答 延長保育は、通常 18 時までのところを 19 時まで延長して保育を行う事業である。延べ人数で、麻生保育園 1,884 人、竜翔寺保育園 3,234 人、北浦保育園 74 人、玉造第一保育園 398 人、玉造第二保育園 761 人、玉造第三保育園 389 人の利用があった。

問 平成 21 年度は敬老記念品事業をどのような形で行ったのか。

答 敬老記念祝賀記念品等として、80 歳以上の方に、薬用石けんセットを社会福祉協議会と共催で贈呈した。対象人数は 3,768 人であった。

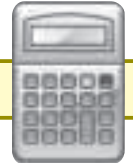
問 ひとり暮らしの高齢者へ緊急通報システムの全戸設置を望むが、平成 21 年度の機器の購入台数と設置状況を伺う。

答 通年 20 台の購入のところ、平成 21 年度は経済交付金の交付によって、93 台を購入し、84 台を設置した。平成 21 年度はひとり暮らしの高齢者 395 人のうち 211 人には設置済みとなった。今後もひとり暮らしの確認を行いながら設置を進めていきたい。

問 平成 21 年度の在宅介護慰労金の交付状況と慰労金 1 人 1 万円の算出根拠の理由を伺う。

答 介護者 122 名、122 万円を交付した。慰労金 1 万円は、財政状況を勘案した結果である。

総務・財政



問 職員研修事業の負担金が多いが、市で研修できるものは市で行えば、費用が抑えられるのではないか。

答 職員が講師の能力を有していれば、それも可能であるが、現時点では難しい。法務研修など専門性を求めるものは専門機関で研修するのがよい。今後市で研修を行うことが可能になるような努力が必要と考える。

問 平成 21 年度で国民宿舎白帆荘の解体工事が完了したが、跡地の活用計画はどうなっているのか。

答 地域交流センターの建設に向けた計画を、企画課と商工観光課で協議している段階である。

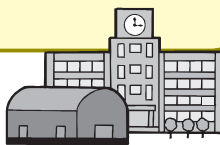
問 市たばこ税は年々減収となっている。この決算をもとに来年度予算ではどう考えるか。

答 近年の健康志向によって、ここ数年、約 1,000 万円ずつ減収になっている。予算もそれに応じて減収を見込まざるを得ないと思う。

問 軽自動車税の滞納、不納欠損が多い要因には何があるのか。収納率を上げる対策を考えていないのか。

答 軽自動車のナンバー登録抹消漏れ等によって、車がなくても課税されていたためである。車検に係る納税証明書の発行の状況等で確認を進めていきたい。

教育



問 教育費全体的に不用額が多い。その理由を伺う。

答 平成 21 年度の不用額、約 6 億 5,000 万円のうち、学校建設費等で約 5 億 9,000 万円は平成 22 年度に繰り越されている。そのため、実際の不用額は約 6,000 万円である。この理由は、契約時に発生した入札差金为主なものである。今後は極力不用額がないように、予算を有効利用できるような編成に努めたい。

問 現在使用していない幼稚園舎の状況を伺う。また、電気、水道は使える状態のままなのか。

答 旧幼稚園舎は、学校の管理、放課後児童クラブや文化財の保管場所等になっている。電気、水道は使用状況を調査して、止めていい状況であれば、その方向で検討していきたい。

問 給食で「食べたい量を食べられない」、また子どもによっては「量が多い」という意見があったが、その解消に努力をしたのか。

答 給食センター統合当時にあったそのような意見はほとんどなくなった。量は栄養士が計算したもので、以前と変わっていない。

徹底チェック!! 施策の効果はあっ



建設・上下水道

問 耐震化診断の実施状況と診断後の対応について伺う。

答 平成21年度は1棟3万2,000円で、申請のあった13棟を実施した。診断結果の報告書を持参しながら、対応について聞き取りを行っているが、改修はほとんど行われていない状況である。改修をやるやらないは本人の意思による。

問 道路維持費や新設改良費などに不用額が発生しているが、道路整備の要望は多いと思う。不用額の理由を伺う。

答 委託の減少や用地交渉の同意を得られなかったことが要因である。今後は事業の進捗状況を見きわめながら、不用額が発生しない方法に努めていきたい。

問 高度処理型浄化槽の設置補助について伺う。

答 平成21年度は、麻生地区10基、北浦地区7基、玉造地区14基の計31基について補助金を交付した。当初より申請者が増えたため、その要望を満たすために予算を補正して対応した。

問 水道料金の未収金の額と滞納者への対応を伺う。

答 平成21年度分は、過去5年間分も含め、5,746万5,722円である。平成21年度は約1,500件の滞納整理を行い、その中で通告に応じなかった300件に対して、給水停止を行った。使用料はきちんと支払うように進めていきたい。



環境・農林水産・商工

問 平成21年度の不法投棄で、冷蔵庫が23台、洗濯機が30台、テレビが62台とかなり多いが、防止する方法はないのか。

答 家電4品目のほか、自動車のタイヤの不法投棄が増えている。広報で不法投棄をしないよう呼びかけているが、環境監視委員による監視や防護柵の設置、悪質なケースは警察と連携を図り対応していく。

問 環境美化センターは、年次点検が約5,000万円、修繕費が約4,000万円と毎年膨大な経費を要しているが、何年度に大規模改修を行うのか。

答 現在、平成23年度以降の修繕計画書を作成している。当初は平成29年度としていたが、広域的な処理形式も考慮しながら時期を明示する。

問 平成21年度の転作達成率について伺う。市職員をはじめとする転作を推進する立場の者が100%達成していなければ、事業は進まないと思う。

答 麻生地区61.6%、北浦地区110.8%、玉造地区96.9%、市全体で84.2%である。市職員は、平成22年度は100%になったが、推進する立場として今後も率先して行っていく。

問 新しく消費生活センターが設置されたが、相談件数やその内容について伺う。

答 平成21年度の相談件数は190件ほどあった。内容は、金融関係やインターネットなど通信関係についての相談が特に多い。

		歳 入	歳 出	差引残額
一 般 会 計		159億9,487万2,748円	153億3,773万1,575円	6億5,714万1,173円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		51億9,855万8,638円	50億5,617万7,930円	1億4,238万708円
老 人 保 健 特 別 会 計		2,962万9,049円	344万8,656円	2,618万393円
介 護 保 険 特 別 会 計		27億761万6,715円	26億3,330万4,085円	7,431万2,630円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		2億6,647万4,303円	2億6,510万1,803円	137万2,500円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		6億9,570万3,382円	6億7,880万8,279円	1,689万5,103円
特定環境保全公共下水道事業特別会計		3億4,158万7,955円	3億959万1,401円	3,199万6,554円
流域関連公共下水道事業特別会計		3億9,128万6,049円	3億8,665万4,734円	463万1,315円
水 道 事 業 会 計	収 益 的	8億1,694万1,357円	7億7,843万8,968円	3,850万2,389円
	資 本 的	6億100万7,542円	8億4,790万5,706円	△2億4,689万8,164円
合 計		270億4,367万7,738円	262億9,716万3,137円	7億4,651万4,601円

平成21年度各会計の決算状況

市民税・固定資産税

前納報奨金制度は廃止

前納報奨金制度とは、通常年4回に分けて納める個人の市民税（普通徴収分）や固定資産税を、最初の納期に全期分を納めると、年税額から前納報奨金（交付分）を差し引いて納めることができる制度です。

この制度は、税収の早期確保や自主納税意識の高揚を目的としています。この制度の適用を受けることができるのは、全期前納で

きる方に限られてしまい、年金や給与から特別徴収で納めている方や全期前納できない方に不公平が生じています。また、行政改革推進委員会からの答申でもこの制度の廃止を望ましいとしています。

よって、平成23年度からこの制度を廃止するための改正を行いました。

市長が提出した議案等

専決処分の報告

■損害賠償の額を定め、和解することについて

消防団員が消防自動車を使用中に起こした接触事故について、相手方の車両に与えた損害賠償の額を29万2,000円と定め、和解したとの報告がありました。

工事請負契約の締結

■麻生中学校新築工事（建築工事）

・方法：一般競争入札
・金額：13億5,450万円
・相手方：常総・藤崎・松沢特定建設工事
共同企業体

代表構成員 常総開発工業株式会社

代表取締役 石津健光

構成員 藤崎建設工業株式会社

代表取締役 藤崎政行

・工期：議決日（9月24日）の翌日から
平成24年1月11日まで

■麻生中学校新築工事（電気設備工事）

・方法：一般競争入札
・金額：1億1,865万円
・相手方：清宮電気株式会社
代表取締役 清宮裕子

・工期：議決日（9月24日）の翌日から
平成24年1月11日まで

■麻生小学校耐震補強・大規模改造工事

・方法：一般競争入札
・金額：4億5,045万円
・相手方：鈴木良・高橋特定建設工事共同
企業体

代表構成員 株式会社鈴木良工務店

代表取締役 鈴木勝彦

構成員 高橋建設株式会社

代表取締役 高橋修一

・工期：議決日（9月24日）の翌日から
平成23年3月24日まで

行方市の財政は大丈夫？

健全化判断比率を見てみよう

国の財政健全化法に基づき、平成21年度の「健全化判断比率」と「資金不足比率」の報告がありました。

4つの健全化判断比率

本市の指数	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化したもの	13.2%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体としての資金不足の程度を指標化したもの	18.2%
実質公債費比率 一般会計等の借入金及びこれに準じる額の大きさを指標化したもの	25.0% (前年度比 1.7%改善)
将来負担比率 一般会計が将来負担すべき実質的な負債を指標化したもの	350.0% (前年度比 27.7%改善)

※「－」は赤字額なしを示す

資金不足比率

本市の指数
公営企業会計の、資金不足額の事業規模に対する割合

※「－」は資金不足額なしを示す

平成21年度は

☒ いずれの指標も基準を下回る

9月定例会で補正された平成22年度予算

会計別		補正額	主な内容	総 額
一 般 会 計		8億7,722万 4,000円増額	《歳入》・普通交付税/5億458万円 ・再編交付金/2,000万円 ・前年度繰越金/2億9,612万4,000円 ・道路整備事業債/1,800万円 《歳出》・財政調整基金積立金/2億1,142万円 ・公共施設整備基金積立金/5億458万円 ・道路整備事業（再編交付金事業費）/2,200万円 ・税務総務事務費/1,334万円 ・児童扶養手当事業/1,191万5,000円 ・道路維持補修事業/2,000万円 ・道路改良舗装事業/4,539万円	163億2,658万5,000円
特別会計	老 人 保 健	51万7,000円 増額	《歳入》・前年度繰越金/51万7,000円	1,551万7,000円
	介 護 保 険	1,725万2,000円 増額	《歳入》・前年度繰越金/1,688万8,000円	28億769万2,000円
	特定環境保全公 共下水道事業	310万2,000円 増額	《歳出》・一般管理費/227万9,000円	5億7,496万2,000円

議員が提出した議案等

条 例

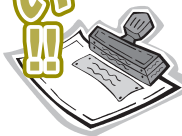
■議員の定数を定める条例

次の一般選挙から、議員の定数を現行の24名から20名とする条例を制定しました。（詳細は、8～9ページを参照）

どうなった?!

◆幼稚園児の3年保育に関する請願◆

幼稚園を2年保育から3年保育にしてください!!



この請願は、次世代を担う子どもたちの健やかな成長と、子育て中の女性が就労しやすい環境をつくるために、

現行の市立幼稚園2年保育を3年保育に延長されたいという願望です。6月定例会で、教育厚生委員会に付託し、継続審査となりました。

本会議では、教育厚生委員長からの審査結果の報告をもとに審議を行った結果、全会一致で採択しました。

附 帯 決 議

■幼稚園児の3年保育に関する請願に対する附帯決議

請願の採択に伴い、請願を実現する際の市への要望事項として、教育厚生委員会から附帯決議案が提出され、全会一致で可決しました。

決議の内容は次のとおりです。

・財政状況を鑑み、既存の施設で3年保育に対応することができると玉造幼稚園において、当面試行的に実施すること。

教育厚生委員会

請願審査の結果は?!

教育厚生委員会は、8月31日及び9月21日に、継続審査となっていた「幼稚園児の3年保育に関する請願」の審査を行いました。

9月21日の審査では、育児や就労状況について意見を聞かため、請願者の中から5人の方に参考人として出席いただきました。参考人からは、「子どもが成長していく上で、3歳からの経験が大事である」「集団生活における子ども同士の関わり合いの中で、子どもたちは生きる知恵を身に付けていく」など、幼稚園の3年保育が子どもの成長に与える重要性をお聞きしました。

その後、執行部から、幼稚園・保育園の入所状況や園児にかかる市の負担額など、また、学校等適正配置では2年保育で計画している等の説明を受けました。

委員間で意見交換を行い、今後保育・教育の多様化のニーズに合わせていくことも必要であることから、願意は妥当であるとし、討論はなく、全員賛成で採択しました。

のあり方を決める

次の一般選挙から

議員の定数は

20

人

テーマ① 議員定数

▼議員の定数は、現行の24人から20人とする。

委員会では、当市の人口規模や財政状況のほか、県内31市に対して行った「議員の定数等に関する調査」の結果や全国の人口規模類似団体の状況、当市区長会からの要望や市民の声等をもとに検討を行いました。

3回目の会議で、「近隣市の人口及び定数を参考に考えると、当市議会の定数は20〜22人とするのが妥当なのは」という意見が多くを占め、定数を削減する方向が決定しました。しかし、「削減によっ

て行政と市民のパイプ役が少なくなり、市民の意見が反映されにくくなるのでは」と削減による弊害を懸念した意見もあり、具体的な定数を決定するまでには、時間をかけて検討を重ねました。

その後の会議でも「地域バランスを考えると、定数は段階的に削減したほうがよい」「議員の質を高めるために削減を」などの意見が委員からありました。

これらの議論を踏まえ、当市の人口規模を相対的に考慮した結果、議員の定数は、次の一般選挙から20人とすることに全員賛成で決定しました。この結果を受け、議員提案で、定数を20人とする「行方

議員定数等調査特別委員会は、本市の依然として厳しい財政状況や、市が進める事務事業の簡素化、また職員の定員・給与の適正化などを受け、議会としてもみずから議員定数や議員報酬を検討し、議会改革を進めていく必要があるとして、議員定数や議員報酬等に関する事項について調査を行うことを目的に、平成21年6月定例会で設置を決め、5回にわたって調査検討を行ってきました。

調査結果として、次の5つの事項について報告します。

行方市議会議員の定数を定める条例

行方市議会議員の定数は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第91条第1項の規定に基づき20人とする。

附則
(施行期日)

- 1 この条例は、次の行方市議会議員の一般選挙から施行する。

●地方自治法

第91条 市町村の議会の議員の定数は、条例で定める。

2 市町村の議会の議員の定数は、次の各号に掲げる市町村の区分に応じ、当該各号に定める数を超えない範囲内で定めなければならない。

〔抜粋〕⑤人口5万未満の市及び人口2万以上の町村 26人

市町村議会議員は、地方自治法第91条で人口に応じて上限数が決められており、定数は条例で定めることになっています。

現在の議員の任期は平成23年4月21日までです。次の改選時から、定数20人が適用されます。

次の世代のための 新しい議会



市議会議員の定数を定める条例」を提出しました。

テーマ② 議員報酬

▼議員報酬3万円の増額を市へ要望する。

委員会では、平成18・19年度決算に基づく当市議会の合併効果や、議員定数の調査で使用了資料をもとに検討を行いました。

当市議会の議員報酬が県内32市中31番目と低い額であることから、どの回の会議でも「今後、若い世代から議員を輩出できるような環境づくりを」という意見がありました。

が、「議員の定数を削減しても、議員報酬を増額しては財政効果がでない」「市民の理解は得られるのか」という意見もあり、慎重に検討を重ねました。

その結果、幅広い年代層から立候補できる環境づくりの必要性、また、議員定数と議員報酬は併せて改定すべきという観点から、議員報酬は増額することが望ましいと決定しました。

なお、報酬金額は、県内の議員報酬金額の平均（35万36万円）や当市の財政状況を考慮して、「3万円の増額が妥当である」とし、この意見を盛り込んだ「議員報酬改定の要望書」を議会から市へ提出して、報酬審議会等で十分審議していただくことにしました。

テーマ③ 費用弁償

▼現行どおり2,000円を支給する。

委員会では、県内31市の状況等を参考に検討を重ねました。

「議員報酬の増額と併せて費用弁償の有無を検討すべき」という意見もありましたが、議論の結果、現行の日額2,000円は妥当であるとし、今後も現行どおり支給することに決定しました。

テーマ④ 政務調査費

▼今後も交付しない。

近年の景気の低迷や政務調査費の支出にまつわる諸問題が取沙汰されていること、また現在交付している他の市議会でも見直しが行われていることから、今後も交付しないことに決定しました。

テーマ⑤ 会派制

▼今後も導入しない。

特段のメリットがないため、今後も導入しないことに決定しました。

光ブロードバンド・サービス 提供エリア拡充に向け整備

第3回 臨時会

—— 工事請負契約を議決 ——

平成22年第3回臨時会は、7月21日に1日間の会期で開催しました。
本会議では、光ファイバ敷設工事請負契約案のほか、条例の改正案、補正予算案など4議案が市長から提出され、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

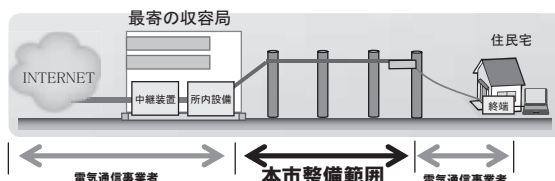


この工事は、光ファイバ網を使ったブロードバンドサービスが提供されていない地域へ、本市がFTTH（Fiber To The Homeの略。光ファイバを利用した家庭用の高速データ通信サービスのこと）による光ファイバ網を敷設するものです。

敷設した光ファイバを電気通信事業者に対し貸付を行い、電気通信事業者は、借受けた光ファイバケーブルを用いて、FTTHによるブロードバンドサービスを提供します。

《工事概要》

- ・ 架空ケーブル新設 240.7km
- ・ 収容局引出ケーブル芯数 1,432 芯



市長が提出した議案等

専決処分の報告

■ 損害賠償の額を定め、和解することについて
市道の路面陥没箇所が発生した車両損傷事故について、損害賠償の額を26万5,000円と定め、和解したとの報告がありました。

工事請負契約の締結

■ 行方市ブロードバンド整備事業光ファイバ敷設工事
・ 方法：随意契約
・ 金額：4億863万9,000円
・ 相手方：株式会社 N T T 東日本・茨城 代表取締役 清水健一郎

・ 工期：議決日（7月21日）の翌日から平成23年1月31日まで

条例

一部を改正

■ 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例
■ 教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例
市長及び教育長の給料を、平成22年8月1日から平成22年10月31日までの3カ月間に限り、10%減額するための改正を行いました。

補正予算

■ 平成22年度一般会計
いばらき農業元氣アップチャレンジ事業補助金や水田農業推進対策事業補助金など224万6,000円を増額しました。

ここが
聞きたい!

一般質問

登壇順に、質問と
答弁を要約して一
部掲載します。



小林 久 議員

行政組織規則に定める業務について

問 総務課管財グループの事務内容を伺う。

答 総務部長 市有バスに係る業務は、当初、管財グループの「公用車の管理に関する事」という分掌事務に含まれると解釈していましたが、6月定例会の一般質問での指摘を受け、平成22年6月14日、「行方市行政組織規則の一部を改正する規則」を公布しました。改正内容は、総務課管財グループの分掌事務に「市有バスの運行及び管理に関する事」とを加えたものです。

Q 入札の最低制限価格設定の目的は

A 一般競争入札で、工事の品質・価格水準を維持するため
に必要な応じて設定する

水田農業推進対策事業補助金について

問 水田農業推進協議会の今後のあり方を伺う。

答 市長 行方市水田農業推進協議会は、平成19年4月より米政策改革大綱で決定された新たな需給調整システムの移行を考慮して新設された「なめがた農業協同組合水田対策室」の業務となりました。職員は、JAから室長兼務職員1人が、市からは2人の職員を駐在させています。

水田政策は、平成22年度から戸別所得補償制度に変わり、水田利活用自給力向上事業と米戸別所得補償モデル事業の2事

申請書等の取りまとめを水田対策室で行い、国から直接農家等の口座に入金される仕組みになりました。市補助金は、農林水産課と水田対策室が、補助金制度の理解を深め、相互に連携、連絡を取り、生産調整を推進していくため、速やかな事務処理を進めていきます。

平成21年度の補助金で、データ入力等の確認作業と国の産地づくり交付金が減額になったことにより一部支払いが遅れ、平成22年度予算による支払いとなったことは、関係機関、関係者に改めて陳謝します。

入札制度について

問 最低制限価格を設ける場合、どのような基準のときに導入するのか。

答 市長 設定は、入札の執行に当たり、不当に価格を下げて入札し、工事の完成が危ぶまれるようなことを防止するために行います。予算執行者

は、工事又は製造の請負を一般競争入札に付する場合において、最低制限価格を設ける必要があるときは、これを定めなければならぬと財務規則に規定されています。

答 総務部長 最低制限

価格は、工事の過度な安値受注による工物品質の悪化、下請業者へのしわ寄せ、さらには安全対策の不徹底による事故の発生などを未然に防止することを目的にしています。特に、建築工事は、総合建設業者と専門工事業者とが相互に組み合わせられて行う方式が基本となっており、多種多様な業種の工事業者による重層的な下請構造となります。

そのような中で、不良不適格業者の参入を防ぎ、工物品質を確保することや工事現場での安全対策を徹底するためには、ある程度の価格水準を維持することが必要と考え、設定しています。

入の考えを伺う。

答 教育次長 1回目の

公告は、一般競争入札参加資格要件において、県内に本店及び支店を有する建築一式工事に係る総合評価値1,000点以上の業者としました。1,000点以上の業者であれば最低制限価格を設定しなくても工事完了が保証されると判断しました。しかし、入札告示後、防衛施設局から交付決定前の入札手続は承認できない旨の指導や、設計図書に一部錯誤が発見され、中止しました。改めての入札告示は、地元業者の育成と地元の経済効果を図る観点から、参加要件を鉾田工事・潮来土木事務所管内に本店及び支店を有する総合評価値800点以上の業者と、総合評価値を引き下げたことに伴い、最低制限価格を設定しました。

問 玉造中学校講堂兼体育館の最低制限価格の導





高柳孫市郎 議員

Q 北浦複合団地の開発の状況は

A 企業のニーズに対応したインフラ整備を行い、誘致に取り組んでいる

北浦複合団地開発について

問 進捗状況を伺う。

答 市長 北浦複合団地造成事業は、茨城県の事業として進められています。

平成12年度から造成工事が開始され、企業ニーズに対応した区画造成を行う注文造成方式を採用し、幹線道路、雨水管、污水管、上水管、調整池等のインフラ整備を実施しているところです。分譲価格は、契約時に決定することになりますが、参考価格として、1平方メートル当たり1万5,900円を提示しています。

を訪問したところです。今後も県と連携を密にし、企業誘致に取り組んでいきます。

問 交通体系を伺う。

答 市長 現在、東関東自動車道水戸線の整備が進められており、昨年度潮来インターチェンジから（仮称）鉾田インターチェンジまでの約31キロメートルの区間について事業化が決定し、測量調査が行われました。本年4月には国の直轄施工方式により整備されること示されました。平成22年度予算として4億7,000万円が計上され、地質調査等が9月中旬から見込まれています。

に向け働きかけをしているところです。

問 上水道、下水道の状況を伺う。

答 市長 上水道は、行方市上水道から給水する計画となっており、工業用水は、本市の小規模工業事業として地下水で対応する計画となっています。

排水については、各企業が浄化処理後、団地内排水路へ排水することになります。排水基準については、水質汚濁防止法や県条例等によって規定されています。



幹線道路が整備された北浦複合団地

また、平成22年度についても、平成21年度と同額を取り崩すことで予算編成をしています。

国民健康保険税について

問 平成17年度合併時から今日までの基金の推移を伺う。

答 保健福祉部長 合併時（平成17年9月2日現在）の旧3町の合計額は3億2,873万2,403円です。その後、平成20年度末までは取り崩すことなく推移してきましたが、平成21年度に1億6,500万円を取り崩し、平成21年度末現在の額は1億6,716万7,538円となっています。

問 税率として、医療保険分、後期高齢者支援金分、介護保険分、どの部分を上げなければならなかったのか。

答 保健福祉部長 平成17年9月に合併した際に、不均衡であった税率を平成18年度に統一しました。また、平成20年度の医療制度改革で、後期高齢者支援分が加えられたことにより、医療給付分の賦課を後期高齢者支援金分と2つに分けました。介護納付金については変更ありません。

限度額は改正があり、平成19年度には医療費分について56万円、平成21年度には介護納付金分について10万円、平成22年度には医療給付分について50万円、後期高齢者支援金分13万円となっています。税率は平成18年度以来改正していませんが、今後は検討をしていると考えています。

問 本市の医療保険分の中で、何の病気等に多く

の金が使われているのか。

答 保健福祉部長 平成21年度の医療給付費は一般分、退職分合わせて約30億8,694万5,000円、1人当たり36万8,119円となっています。医療費の上位疾患は、平成20年度5月診療分によると、1人当たりの医療費は高血圧性疾患が1位、また、1件当たりの医療費は腎不全が1位となっています。

問 基金はどのくらいあるべきか。

答 保健福祉部長 基金の保有額は、退職被保険者を除いた保険給付と老人保健拠出金の過去3年間の平均の5%が望ましいとされています。本市の場合は、約1億5,500万円と想定されています。





高橋 正信 議員

結婚対策支援について

問 本市の25歳から44歳まで5歳刻みの未婚率は、どういった状況か。

答 総務部長 平成17年に実施した国勢調査によると、本市の男女別の未婚率は別表のとおりです。（掲載の都合上、表にしています）

【別表】平成17年 行方市の男女別未婚率

年齢(歳)	性別	総数(人)	未婚者数(人)	未婚率(%)
25～29	男性	1,097	793	72.6
	女性	943	546	57.9
30～34	男性	1,113	547	49.1
	女性	926	242	26.1
35～39	男性	994	355	35.7
	女性	912	115	12.6
40～44	男性	1,129	290	25.7
	女性	1,119	77	6.9

Q 結婚対策支援はどうするのか

A 最重要課題として、農業振興センターを拠点に「婚活事業を拡大していく」

問 本市の結婚対策支援事業とはどのようなものか。

答 市長 本市では、県と県労働福祉協議会が平成18年に設立した「いばらき出会いサポートセンター」と連携を図りながら支援活動を展開しています。

主な事業として、平成21年度はセミナー、出会いのパーティーを2回実施しています。

農業資源を活用した形で事業を実施しています。本年度は、9月5日に、玉造地区で稲刈り、ジャンボししとう狩り、新米おにぎりの食事などの内容で実施しました。参加者は、男女とも27名ずつで、10組のカップルが誕生しました。また10月9日に、北浦地区の圃場を利用して、さつまいも掘り、トマト狩り、バーベキューなどを実施する予定であり、現在参加者を募集しています。ちなみに、麻生地区では、来年5月頃に実施する予定です。

問 毎年度同じ科目で25万円前後の予算を計上し、年2回の婚活パーティー、出会いをサポートしたという内容の本市の結婚対策支援事業。こういう状況を繰り返しているだけでいいのだろうか。現実を直視した対策支援事業になっていないのではないか。

答 市長 結婚対策は、いろいろ試行錯誤しながら進めてきたわけですが、なかなか成果が表れないのが現状です。効果が表れるような事業があれば案を出していただき、執行部がそれを政策にし、予算をつけて行っていきたいとも考えています。

問 本市として主体的に出会いをサポートする方の育成、また支援事業に取り組みめないのか。

答 市長 茨城県には、地域における世話役として若者の出会いの相談・仲介等を行うボランティア「マリッジサポーター」が県知事より委嘱されています。県全体で現在532人が委嘱されていますが、本市では4人と大変少ない状況です。どのような形でサポーターの育成ができるかを今後検討していきたいと思っています。

問 サポーターについては、本市で退職された職員の方にも参加していただくような手立てをしていただければと思うが、いかがなものか。

答 市長 退職した職員の方は行政にも地域にも精通されていますので、非常にいいアイデアであると考えています。今後検討していきます。

問 いい案があったら示してほしいということであるが、私の案として、行政が結婚相談センターの開設に臨むことを提示する。常陸太田市では、いち早く結婚相談センターを開設したという記事が新聞に掲載されていた。また、佐賀県武雄市では、50歳時点での未婚率が男性が約15%、女性が約6%であるのを非常に深刻な問題として、市長みずからの英断で「お結び課」を設置したと聞いた。今、各自自治体知恵を働かせて、次世代の若者に手を差し伸べている状況があるが、市長の見解を伺う。

答 市長 議員の結婚に対する熱意を十分感じています。今後、その点を踏まえて、平成23年度の予算の中で計上させていただきたいと思っています。

問 農業振興センターの婚活事業ですべて対応できる状況ではない。市長の英断で、本市でも具体的に相談センターに値するような、また相談員をつくるような手立てをしていただければと思うが、市長の考えを伺う。

答 市長 議員の結婚に対する熱意を十分感じています。今後、その点を踏まえて、平成23年度の予算の中で計上させていただきたいと思っています。





鈴木 義浩 議員

Q 市独自の騒音対策関係の特別会計を導入してはどうか

A 予算執行における問題はないので、今後も一般会計で処理すべきと考えます

がまだ予算化されていない。その4,168万円の使い道について伺う。

玉造甲地区の国道354号周辺の開発について

【問】 新しく設置された政策推進課は、この半年間、どのような取り組みをしてきたのか。

【答】 市長 今回の補正予算で道路整備に2,000万円を計上しました。今後、残り2,168万円の使い道について十分検討していきたいと考えています。

【問】 地方自治法では、条例で定めれば、市独自の騒音対策関係の特別会計が導入できるということであるが、どのように考えるか。

【答】 市長 本市は騒音対策関係の予算を一般会計で処理し、予算執行について問題は起きていませんので、今後も一般会計で処理すべきと考えています。

【問】 米軍再編交付金1億2,789万6,000円、そのうち4,168万円

【問】 農業振興地域の除外について、どのように考えるのか。

【答】 市長 現在、市全体の農業振興地域の見直しを進めています。今後の見直しは、総合計画及び都市計画マスタープランをもとに関係土地改良区や県などの関係機関と協議を行い、行方市農業振興地域整備促進協議会に諮りながら方向性を決めていきたいと思っています。

【問】 地域から「下水道を整備してください」という要望があると思う。今後どのように進めていくのか。

【答】 市長 当初国道354号線周辺は水田地帯の農用地であったため、全



延伸が望まれた市道（玉）9号線（緑ヶ丘区）

体計画及び事業認可の区域外として定めていたが、近年の開発及び地元住民の強い要望により、ベイシア付近の地域を下水道整備地区として、認可区域の拡大を現在進めています。

【問】 市道（玉）9号線から国道354号線へと抜ける道路を整備してはどうか。

【答】 市長 市道（玉）9号線の延伸は、市の発展につながるものと考えていますが、市の財政事情と照らし合わせながら検討していきたいと考えています。

【問】 法人税、固定資産税、水道料金の優遇策をもって企業誘致に取り組むべきではないか。

【答】 市長 企業誘致の地域間競争を勝ち抜くためにも、本市独自の優遇措置を検討し、誘致活動に積極的に取り組んでいきます。

雇用対策について

【問】 税収の確保、そして若者がこの行方市に住むために、雇用の場として早期の企業誘致を。

【答】 市長 誘致活動は、企業訪問を行うほか、企業立地セミナーや茨城県人会などの各種イベントに参加し、PR活動を行ってきました。今後も県との連携を一層密にしなが

ら、早期の企業立地が実現するよう努力していきたいと思っています。

地デジ対策について

【問】 電波障害地域への対応を伺う。

【答】 市長 国が支援策として、難視聴世帯にBSアンテナと1台分のBSチューナーを無償配布する施策を講じます。また、衛星で地デジ受信する世帯の衛星受信料は、5年間の期限付きで免除とします。現在、19地域、1,909世帯が難視聴地区の指定となっています。市としても、国の出先機関と連携をとりながら、できる限り協力していきたいと思っています。

【問】 低所得者層への対応を伺う。

【答】 市長 生活保護世帯並びに障害者の該当世帯に対し、地デジチューナー1台分とUHFアンテナの設置を無償で行っています。

今後とも住民の皆さんの不安が解消されるよう国等へ要望していきます。

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査のほか所管する事項の諸問題について調査を行っています。

先進地から学ぶ...

行政視察の結果を報告します

《総務委員会》 6月22～23日



宅地の分譲販売で定住促進

●定住化促進について

視察先：兵庫県淡路市役所

淡路市は淡路島の北部から中部に位置する、人口約4万8,700人の市です。人口は、少子化が進み、年々緩やかながら減少傾向にあります。

このような中、人口減少を食い止めようと、さまざまな定住化促進施策に力を注いでいます。特に、宅地分譲地の販売や土地・建物の情報提供は先進的で、淡路市への移

住を希望し、物件を探している方に、市が宅地建物取引業協会と連携して、積極的に販売、情報提供を行っていました。

このほか、一定期間、固定資産税を助成する「暮らしてスマイル助成」、市の各種情報提供や移住の相談を行う「暮らし無料会員登録制度」や市職員が暮らしの場としての魅力を紹介する「淡路市紹介バスツアー」などを行い、新たな定住につながる交流人口の増

大を図ることに努めていました。

本市でも、定住促進ビジョンを策定し、定住化対策に取り組んでいます。が、企業誘致、雇用環境、支援体制などの確かな判断のもと対策を講じていかなければならないと考えました。

●災害対策について

視察先：人と防災未来センター（兵庫県神戸市）

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすことを通じて、地域防災力の向上、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献することを目的として建設されました。

センター職員の説明や展示物から、震災被害の悲惨さや防災の重要性を再確認しました。

本市でも防災体制の確立に努めています。が、公共施設等の耐震化整備は十分ではないので、早急に進める必要があると考えました。

人口減少にストップ!! 日本屈指の子育て支援

《教育厚生委員会》

7月22～23日



●高齢者福祉施策について
視察先：東京都日の出町役場

日の出町は、東京都心から西へ約50キロメートルに位置する、人口約1万6,400人の町です。少子高齢化が進み、人口が減少してきたことから、道路や公共施設等の完備を機に、いち早く市政の重点をソフト事業に転換し、福祉、教育、産業振興に力を入れています。

高齢福祉事業に当たっては、「日本一お年寄りにやさしい町づくり」推進を宣言し、「お年寄りにやさしい福祉基本条例」や「高齢者の医療費助成に関する条例」を制定し、75歳以上

の方の医療費の無料化や人間ドック受診料の全額町負担、福祉センターを活用した健康増進・管理など、高齢者の生活に即した、施策の効果を実感できる事業を実施していました。

また、子育て環境の整備と出生率の向上にも力を入れ、次世代育成クーポンの支給や子どもの医療費の完全無料化などの事業を行い、若い世代の人口の回復に功を奏していました。

●子育て支援施策について

視察先：静岡県長泉町役場

長泉町は、静岡県の東部に位置し、JR東海の新幹線三島駅や東名高速道路沼津インターチェンジに隣接する、人口約4万6000人の町です。恵まれた交通環境を背景に、各種企業の立地が相次ぎ、県内屈指の人口増加率を誇り、今後もさらなる発展が見込まれています。

長泉町では、福祉課、学校教育課に分かれて行っていた子育て支援を一体的に行うため、平成12年度から教育委員会内に「こども育成課」を設置し、これまで

の縦割りの枠組みを超えた、住民にとってわかりやすい組織にしました。こども育成課の設置は業務の効率化が図られただけでなく、出生から中学校卒業までの子育て全体に柔軟に対応することを可能にしました。

子育て支援の具体的な事業としては、保育園・幼稚園は第3子以降の保育料の無償化、放課後児童会の開設、不妊治療の助成、子どもの医療費の助成など、部門を超えて行っていました。

本市とは財政規模や産業構造等のさまざまな違いがあり、これらすべての施策を取り入れることは難しい一面がありますが、少子高齢化が進む現状の中で、人口増加に向けた施策や地域と行政が一体となった子育て支援や高齢者を支える取り組みは大いに参考になりました。

「食」と「農」を発信する

●三田市食と農の振興ビジョンについて

視察先：兵庫県三田市役所

三田市は、兵庫県の南東部に位置する、人口約11万4,500人の市です。市域面積の約23%を農業振興地域が占め、2,152戸の農家が市の「食」と「農」を支えています。

「三田市食と農の振興ビジョン」では、三田市における「食」と「農」の今後のあるべき姿を農家だけでなく、一般市民も参加して、実現に向けた方策が描かれています。さらに、このビジョンの目標像の実現に向けた3つの戦略プロ

ジェクト「A・農村を元気にしよう」「B・市民が支えよう」「C・三田の食と農を発信しよう」が実践されています。

本市は農業を基幹産業と位置づけ、首都圏の食糧基地的役割を担っています。三田市のビジョンは、広く「農」の地域循環型社会を構築するため、大いに参考とすべき点がありました。特に、プロジェクトB、Cは、これまで本市の農業行政の中では持っていなかった視点であり、農業行政が消費者と深く関わりを持つことは非常に重要であることを学びました。

●楽農事業について

視察先：兵庫県楽農生活センター（兵庫県神戸市）

兵庫県楽農生活センターは、県民誰もがどこでも気軽に「農」の大切さを学び、農作業等の体験や実践ができる拠点施設として整備運営されています。

楽農学校事業、農産物直売所やレストランは好評を得ており、「農」との関わりから、ゆとりと安らぎが実感できるライフスタイルの実現を目指しています。

本市の地元産の安心・安全な野菜をPRしていく中で、このような施設経営も大いに参考にしなければならぬと実感しました。

《経済委員会》 8月9～10日



総務委員会の構成が変わりました

横田太一氏の議員辞職に伴い、総務副委員長の互選を行いました。

副委員長 小林 久
(9月8日から就任)

議会トピックス

本会議の内容を知りたい

会議録をインターネットで閲覧

過去の本会議の内容は、「会議録検索システム」をご利用いただくことで、ご覧になれます。どうぞ市議会ホームページの「会議録」にアクセスしてください。

現在は、平成22年第2回（6月）定例会の会議録までがご覧いただけます。



議員の辞職

横田太一氏（総務副委員長）

平成22年8月31日付辞職

在職期間：1期3年5カ月

（平成19年4月22日から）

市政発展のためにご尽力くださいました。



傍聴してみませんか？

次の定例会は **11月下旬** 開会予定です



傍聴は、議会の活動や市政の動きを知るチャンスです。第4回定例会では、主に条例の改正や補正予算について審議が行われます。

議会では何が行われているのか、ぜひ実際に見て、聴いてください。

- ・傍聴席は44席（先着順）、事前の申込みは不要です。
- ・行方市議会の場合、開会日からおよそ2～3日間にわたり、議案の審議が行われます。一般質問はその後行われます。

● 議会日誌 ●

7月

- 1日 水戸神栖線・玉里水戸線道路建設促進期成同盟会総会
- 2日 総務委員会所管事務調査
- 6～7日 茨城県市議会議長会視察研修会
- 9日 経済委員会
- 12日 総務委員会
国道354号整備促進協議会総会
- 14日 広報委員会 議会運営委員会
- 21日 第3回臨時会
- 22～23日 教育厚生委員会行政視察
- 23日 県東市議会議長会定例会
- 27日 茨城空港関連道路整備促進協議会総会
- 30日 議員年金制度に関する要望活動

8月

- 4日 鹿島灘海岸環境整備事業推進協議会総会
- 6日 県内の高速道路整備に関する意見交換会

9～10日 経済委員会行政視察

- 10日 圏央道・東関東道整備促進大会及び要望活動
- 23日 総務委員会
- 24日 経済委員会 道路整備要望活動
- 25日 教育厚生委員会
- 27日 建設委員会 議会運営委員会
行方地域医療協議会総会
- 31日 教育厚生委員会

9月

- 6～24日 第3回定例会
- 6日 議会運営委員会
- 8日 総務委員会 決算特別委員会
- 9～10日 決算特別委員会
- 15日 議員定数等調査特別委員会
- 21日 教育厚生委員会
- 24日 決算特別委員会

●(仮称)教育ボランティアを
要望します。中学、高校と進むに
つれ、親では難しく、教えるこ
とができなくなってきました。

私の高校生の娘ですが、数学の
理解できないところで、1時間、
2時間と考えても、前へ進めませ
ん。可哀想になってきます。

こんな時に、電話1本、ファッ
クス1枚でアドバイスを受けられ
れば、どれほど助かるかと思いま
す。全国的にはすでに行っている
ところがあります。よろしくお願
いいたします。(50代 男性)

●近年、テレビなどのマスメデ
ィアで、一部の役所の仕事の杜撰
さや、市職員の職務怠慢をまるで
すべての公務員のようにセンセー
ショナルに報道したり、インター
ネットの掲示板などでひどい公務
員叩きをしたるのを頻繁に目
にするようになった。

不安定な政権や慢性的な不景
気による社会の閉塞感、インター
ネットという匿名性の高いツール
などが公務員叩きをますます加速
させているのだと言われている。

どうか我が行方市の職員の方々
には、自覚とプライドを持って、
こうした風評や偏見などを物とも
しない立派な仕事をしてほしいと
願っている。(30代 男性)

●行方市には大小いろいろな公園
が数多くあるかと思えます。公園
内では市民の姿は全く見られない
というか、誰も行かない公園が私
は数多くみられると思いますが、
皆さんはどうお思いでしょうか。

個々の維持管理費も私たちの税
金で賄われているわけです。公園
の数が多ければよいとは思えませ
ん。小中学校の統廃合と市を挙げ
て改革に取り組んでいるさなか、
私は行方市に1、2カ所に絞りと
充実した公園にしたいと思っています。
(60代 男性)

ちょっとひと言!!

市民の声

広報委員が市民の皆さんに
行方市に寄せる思いをイン
タビューしました。



●私の子どもは小学生です。水
泳を行っており、県大会にも出場
しました。しかし練習は、市外の
プールです。また、中学生になっ
ても続けたいと言っています。し
かし行方市には、年中利用できる
プールありませんし、指導者も
いません。

今度できる麻生中学校に25メー
トル、3コースのプールを造って

ほしいです。そうすれば子どもも
県大会やその上を目指して水泳を
出来ると思います。また、同じ志
の生徒たちで水泳部も出来ると思
います。(40代 男性)

●防災無線について、選挙時は
だいたい熱心に耳にタコができる
くらい放送されるようですが、テ
レビ等でわが行方市の素晴らしい
ことが放送される様子が何度も見
られました。ほかの市町村では市
民の皆様へ防災無線での案内放送
がされているようですが、わが行
方市ではいっさい聞いたことがご
ざいせん。なぜでしょうか。案
内放送ぐらいいは良いことかと思
うのですが。(50代 男性)

●三町合併により行方市になり
数年が過ぎ、各組織や各種団体な
どが再編成されています。そのひ
とつに、消防団の一本化があげら
れます。しかしここ数年、団員の
数が減っていると言われます。若
い人たちに就職先が無く、地元
に残れず離れてしまうそうです。地
域を築き、守っていく若者たちが
生まれ育った地で生活できるように、
市として企業誘致や、安定雇
用に、より一層力を注いでいた
だきたいと思っています。(40代 男性)

●議会では、議会や市に対す
る要望、意見、あるいは「議
会だより」を読んだの感想な
どをお待ちしています。

住所・氏名・電話番号を明
記のうえ、議会事務局まで。

みんなで傍聴しましょう!!

次の定例会は11月下旬開会予定です

編集後記

記録尽くめの猛暑となつ
た今年の夏も終わりを告げ、
実りの秋を迎えようとして
いる今日この頃。時の経つ
のは早いもので、議会だよ
りも昨年度の決算審査報告
を皆様にお届けする時期となりました。

平成21年度決算の審査は、決算特別委員
会に付託し、適正な執行がなされたか、真
剣かつ慎重な審議が行われ、すべて全会一
致で認定されました。審査の中であった建
設的な意見や要望については、来年度の予
算編成に十分生かされるよう切に望みま
す。

また、議員定数等調査特別委員会では、
議論を深めてきた「議員定数」について、
現行の24人から20人とすることを決定し、
次の一般選挙から定数を20人とする条例案
を提出。大きな節目となる定例会となりま
した。

議会では、市民の皆様の声が改革への道
しるべと受け止め、日々研鑽、精進してい
く決意しております。

今後とも、さらなるご指導、ご鞭撻を賜
りますようお願い申し上げます。

(高橋正信)

広報委員会

委員長 宮内 正

副委員長 高橋正信

委員 松兼幸蔵 鈴木義浩

関野謙一